



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ココルポート 上場取引所 東
コード番号 9346 URL <https://www.cocorport.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐原 敦矢
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 (氏名) 岩元 勝志 TEL 044 (201) 8474
定時株主総会開催予定日 2024年9月19日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,750	13.1	704	15.0	718	20.5	525	16.0
2023年6月期	5,083	21.7	612	61.0	596	60.0	452	75.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	145.79	140.14	25.3	25.3	12.2
2023年6月期	138.39	126.73	37.4	30.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,168	2,349	74.1	649.43
2023年6月期	2,508	1,810	72.2	506.02

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,349百万円 2023年6月期 1,810百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	562	△101	△24	1,271
2023年6月期	421	△139	505	834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	44.00	44.00	-	30.0	-

(注) 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,592	14.6	788	11.9	786	9.4	534	1.8	147.17

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	3,618,150株	2023年6月期	3,577,450株
2024年6月期	36株	2023年6月期	36株
2024年6月期	3,604,973株	2023年6月期	3,272,684株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月14日（水曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、経済活動の正常化に伴い個人消費に回復の動きがみられています。一方で、長期化するウクライナ情勢や円安にともなう物価上昇が継続しており、当面不透明な状況が続くものと見込まれております。

当社を取り巻く障害福祉サービス業界においては、障害者数は増加傾向にあり1,160.2万人となっております(内閣府「令和6年度版障害者白書」)。また、障害者の法定雇用率(民間企業に義務付けられている障害者の雇用率)は段階的に引上げられ、2024年4月には2.5%となりました(1976年時点の法定雇用率は1.5%)。2018年には精神障害者が障害者雇用義務の対象に加わりました。厚生労働省「令和5年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業における雇用障害者数「64万2,178人」、実雇用率(民間企業に実際に雇用されている障害者の雇用率)「2.33%」はともに過去最高を更新しております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は50.1%となっていることや、法定雇用率自体も2026年7月に2.7%に引上げられる(厚生労働省「障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について」)ことから、今後も障害者雇用の拡大は見込まれ、それを支援する障害福祉サービスの拡大余地も引き続き大きいと考えられます。

このような環境の下、当事業年度においても社会課題解決に定めるべく拠点数増加を推進し、前事業年度末の93拠点(就労移行支援事業所69拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College)23拠点、指定計画相談支援事業所1拠点)から12拠点増加し合計105拠点へと拡大し(就労移行支援事業所74拠点、自立訓練(生活訓練)事業所(Cocorport College、Cocorport Rework)31拠点)、サービスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における経営成績は、売上高5,750,811千円(前期比13.1%増)、営業利益704,041千円(前期比15.0%増)、経常利益718,720千円(前期比20.5%増)、当期純利益525,584千円(前期比16.0%増)となりました。

また、当社は指定障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,459,975千円となり、前事業年度末に比べ555,119千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が436,704千円、売掛金が123,237千円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は708,993千円となり、前事業年度末に比べ105,350千円増加いたしました。これは主に新規拠点増加に伴い有形固定資産が62,676千円、敷金及び保証金が32,768千円増加したこと、並びに繰延税金資産が12,044千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、3,168,968千円となり、前事業年度末に比べ660,470千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は654,193千円となり、前事業年度末に比べ75,021千円増加いたしました。

これは主に1年内返済予定の長期借入金が26,296千円減少した一方で、未払費用が59,809千円、預り金が21,894千円、役員賞与引当金が12,060千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は165,075千円となり、前事業年度末に比べ45,991千円増加いたしました。これは主に長期借入金が8,738千円及びリース債務が3,083千円減少した一方で、賃借不動産の退去に備えた資産除去債務が57,779千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、819,268千円となり、前事業年度末に比べ121,012千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,349,700千円となり、前事業年度末に比べ539,457千円増加いたしました。

これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,936千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が525,584千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は74.1%(前事業年度末は72.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて436,704千円増加し、1,271,469千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は562,618千円(前事業年度は421,415千円の獲得)となりました。

これは主に売上債権の増加による123,237千円及び法人税等の支払額204,746千円等の支出があった一方で、税引前当期純利益718,720千円、減価償却費59,739千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101,383千円(前事業年度は139,161千円の使用)となりました。これは主に新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出67,213千円並びに敷金及び保証金の差入による支出31,328千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,530千円(前事業年度は505,325千円の獲得)となりました。これは主に新株予約権の行使に伴い、株式の発行による収入13,439千円があった一方で、長期借入金の返済による支出35,034千円等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

また、当事業年度の配当につきましては、今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る観点から配当を実施しておりません。

なお、当社は、今般当社の経営環境及び今後の経営計画を踏まえ、引き続きの健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保を確保しつつも、株主の皆様への利益還元が可能と判断し、2025年6月期より配当方針を変更することとなりました。今後の配当政策の基本方針につきましては、引き続きの健全な財務体質の維持及び事業拡大のための内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に、事業の成長に沿った継続的かつ安定的な配当を実施する方針であります。

詳細につきましては、本日(2024年8月14日)公表の「配当政策の基本方針の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 今後の見通し

2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上高6,592百万円(前期比14.6%増)、営業利益788百万円(前期比11.9%増)、経常利益786百万円(前期比9.4%増)、当期純利益534百万円(前期比1.8%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,764	1,271,469
売掛金	945,565	1,068,802
貯蔵品	46,745	32,124
前払費用	77,179	87,294
未収入金	4,071	845
貸倒引当金	△3,470	△560
流動資産合計	1,904,856	2,459,975
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	356,373	462,730
減価償却累計額	△80,965	△121,644
建物附属設備(純額)	275,407	341,086
工具、器具及び備品	70,583	78,739
減価償却累計額	△49,014	△57,299
工具、器具及び備品(純額)	21,569	21,439
リース資産	14,370	14,370
減価償却累計額	△7,239	△10,113
リース資産(純額)	7,130	4,256
有形固定資産合計	304,106	366,783
無形固定資産		
商標権	1,584	1,284
ソフトウェア	9,948	8,109
無形固定資産合計	11,532	9,394
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,542	72,587
敷金及び保証金	226,653	259,421
その他	806	806
投資その他の資産合計	288,002	332,815
固定資産合計	603,642	708,993
資産合計	2,508,498	3,168,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,034	8,738
リース債務	2,935	3,083
未払金	106,665	113,199
未払費用	225,624	285,433
未払法人税等	143,288	144,160
役員賞与引当金	-	12,060
預り金	65,624	87,518
流動負債合計	579,172	654,193
固定負債		
長期借入金	8,738	-
リース債務	4,749	1,666
資産除去債務	105,564	163,343
その他	32	65
固定負債合計	119,084	165,075
負債合計	698,256	819,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,350	563,286
資本剰余金		
資本準備金	373,224	380,161
その他資本剰余金	705	705
資本剰余金合計	373,930	380,866
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	880,176	1,405,761
利益剰余金合計	880,176	1,405,761
自己株式	△214	△214
株主資本合計	1,810,242	2,349,700
純資産合計	1,810,242	2,349,700
負債純資産合計	2,508,498	3,168,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,083,804	5,750,811
売上原価	3,573,177	4,072,716
売上総利益	1,510,627	1,678,095
販売費及び一般管理費	898,277	974,054
営業利益	612,349	704,041
営業外収益		
受取利息	1	9
助成金収入	5,008	13,867
固定資産受贈益	—	1,948
物品売却益	1,342	473
その他	173	177
営業外収益合計	6,526	16,475
営業外費用		
支払利息	1,827	593
固定資産除却損	401	694
上場関連費用	7,964	—
株式交付費	12,298	433
その他	22	74
営業外費用合計	22,513	1,795
経常利益	596,362	718,720
税引前当期純利益	596,362	718,720
法人税、住民税及び事業税	173,366	205,179
法人税等調整額	△29,907	△12,044
法人税等合計	143,458	193,135
当期純利益	452,903	525,584

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		2,434,564	68.1	2,762,758	67.8
II. 経費	※	1,138,612	31.9	1,309,957	32.2
売上原価		3,573,177	100.0	4,072,716	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
地代家賃 (千円)	506,786	592,440
利用者研修費 (千円)	229,849	266,832
消耗品費 (千円)	123,368	151,236
支払手数料 (千円)	47,368	48,778

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	183,125	—	705	705	427,273	427,273	—	611,104	611,104
当期変動額									
当期純利益					452,903	452,903		452,903	452,903
新株の発行	362,250	362,250		362,250				724,500	724,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,974	10,974		10,974				21,949	21,949
自己株式の取得							△214	△214	△214
当期変動額合計	373,224	373,224	—	373,224	452,903	452,903	△214	1,199,137	1,199,137
当期末残高	556,350	373,224	705	373,930	880,176	880,176	△214	1,810,242	1,810,242

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	556,350	373,224	705	373,930	880,176	880,176	△214	1,810,242	1,810,242
当期変動額									
当期純利益					525,584	525,584		525,584	525,584
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,936	6,936		6,936				13,873	13,873
当期変動額合計	6,936	6,936	—	6,936	525,584	525,584	—	539,457	539,457
当期末残高	563,286	380,161	705	380,866	1,405,761	1,405,761	△214	2,349,700	2,349,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	596,362	718,720
減価償却費	56,261	59,739
敷金償却費	7,984	8,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,909	△2,909
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,060
受取利息	△1	△9
助成金収入	△5,008	△13,867
支払利息	1,827	593
上場関連費用	7,964	—
株式交付費	12,298	433
固定資産受贈益	—	△1,948
固定資産除却損	401	694
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,609	△123,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,257	14,621
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,436	△10,114
未払金の増減額 (△は減少)	△25,841	5,453
未払費用の増減額 (△は減少)	36,842	59,809
預り金の増減額 (△は減少)	13,048	21,894
その他	3,105	4,039
小計	547,851	754,082
利息の受取額	1	9
助成金の受取額	5,008	13,867
利息の支払額	△1,704	△593
和解金の支払額	△8,000	—
解約違約金の支払額	△1,410	—
法人税等の支払額	△120,330	△204,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,415	562,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,046	△67,213
無形固定資産の取得による支出	△3,194	△3,105
敷金及び保証金の差入による支出	△52,720	△31,328
敷金及び保証金の回収による収入	11,073	264
資産除去債務の履行による支出	△3,973	—
その他	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,161	△101,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,852	△35,034
リース債務の返済による支出	△2,794	△2,935
自己株式の取得による支出	△214	—
株式の発行による収入	734,150	13,439
上場関連費用の支出	△7,964	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,325	△24,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787,578	436,704
現金及び現金同等物の期首残高	47,186	834,764
現金及び現金同等物の期末残高	834,764	1,271,469

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社オフィス及び事業所の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

その結果、本社オフィス及び一部の事業所において、資産除去債務の計上に関して、従来負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）を採用していましたが、当事業年度末より、原状回復費用を資産除去債務として負債計上する方法（以下、「原則的な取扱い」という。）に変更することといたしました。これは、当事業年度末において、原状回復費用の総額が敷金及び保証金の総額を上回ることとなり、簡便的な取扱いが認められなくなったことによるものであります。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、当事業年度の貸借対照表において、固定負債の資産除去債務が23,824千円増加しております。

また、この見積りの変更に伴い、簡便的な取扱いに係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額が16,007千円増加しております。

なお、この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	506.02円	649.43円
1株当たり当期純利益	138.39円	145.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.73円	140.14円

(注) 1. 当社は、2023年3月31日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	452,903	525,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,903	525,584
普通株式の期中平均株式数(株)	3,272,684	3,604,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	301,062	145,489
(うち、新株予約権(株))	(301,062)	(145,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。